

地 域 経 済 動 向

令和2年12月3日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

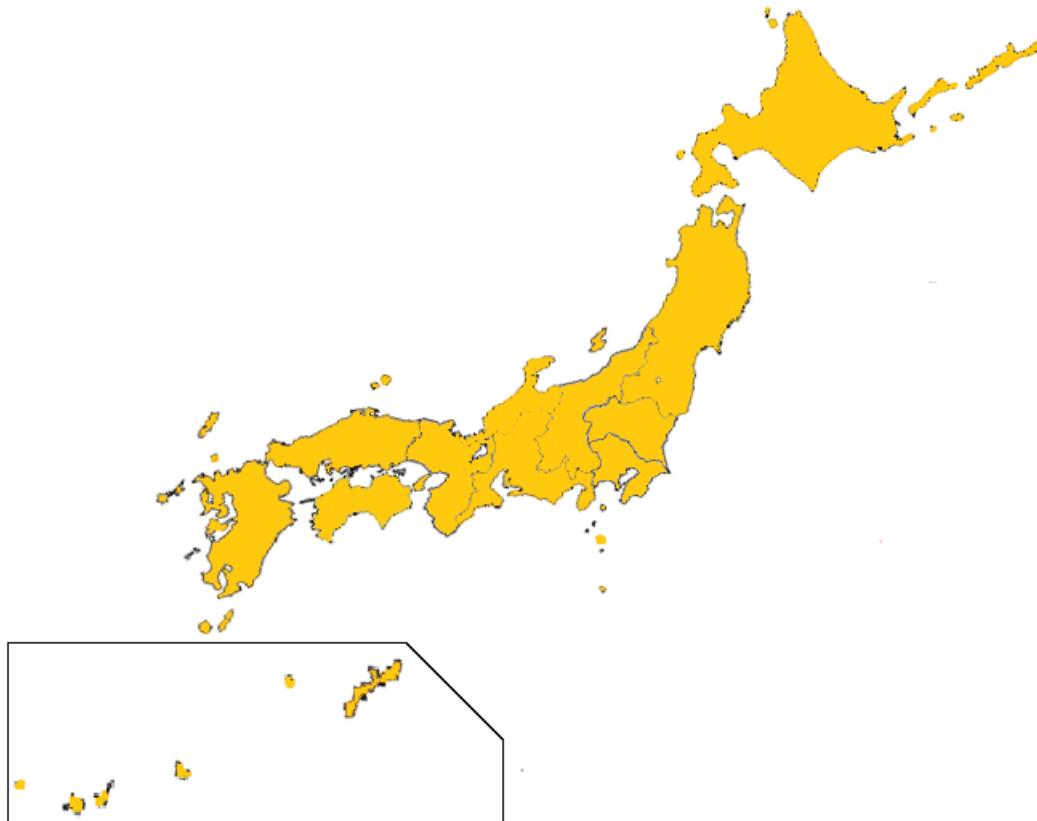
- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 甲信越
 - (6) 東海
 - (7) 北陸
 - (8) 近畿
 - (9) 中国
 - (10) 四国
 - (11) 九州
 - (12) 沖縄
 - (13) 景気ウォッチャー調査（令和2年10月調査）
景気判断理由の概要
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。
- ・東北地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・北関東地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・南関東地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。
- ・甲信越地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・東海地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・北陸地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・近畿地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。
- ・中国地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・四国地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・九州地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- ・沖縄地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。



・新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる

 — 東北、北関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州

 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている

 — 北海道、南関東、近畿、沖縄

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海
景況判断	9月 (前回)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる
	12月 (今回)	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる
		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	9月	一部に持ち直しの動きがみられる	下げ止まりつつある	一部に持ち直しの動きがみられる	一部に持ち直しの動きがみられる	一部に持ち直しの動きがみられる	一部に持ち直しの動きがみられる
	12月	下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
		↓	↑	↑	↑	↑	↑
個人消費	9月	このところ持ち直している	このところ持ち直している	このところ持ち直している	このところ持ち直している	このところ持ち直している	このところ持ち直している
	12月	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	持ち直している	持ち直している	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	持ち直している	持ち直している
		→	→	→	→	→	→
雇用情勢	9月	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている
	12月	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる
		↑	↑	↑	↑	↑	↑

(注) ↑は上方に判断を変更、→は変更なし、↓は下方に判断を変更。

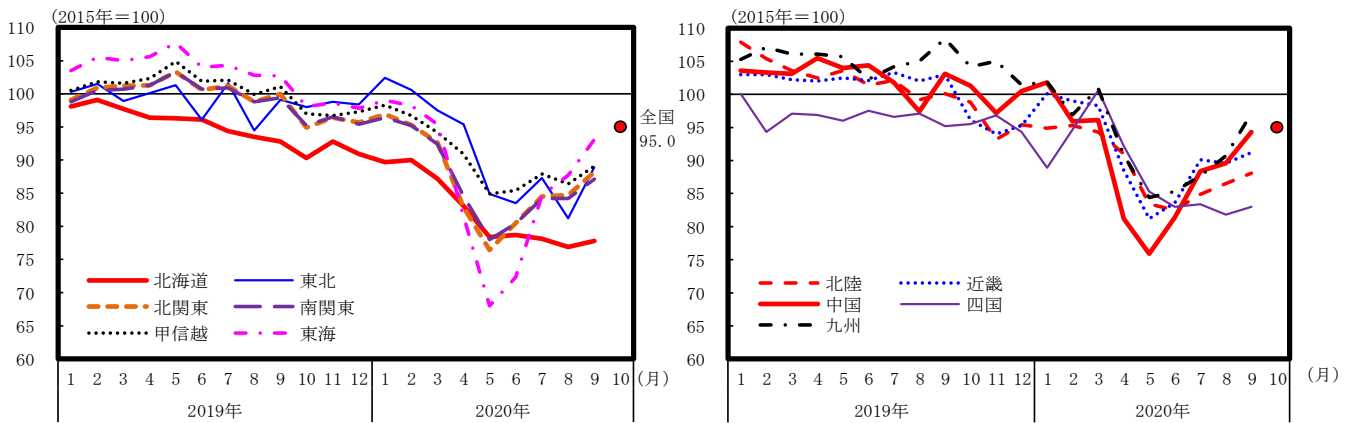
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足下では持ち直しの動きに弱さがみられる
新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている
⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	↑
下げ止まりつつある	一部に持ち直しの動きがみられる	一部に持ち直しの動きがみられる	下げ止まりつつある	一部に持ち直しの動きがみられる	感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足下では持ち直しの動きに弱さがみられる
持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	下げ止まりつつある	持ち直している	一部に持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の国内の感染者数増加による下振れが懸念されている
↑	↑	↑	→	↑	↑
このところ持ち直している	このところ持ち直している	このところ持ち直している	このところ持ち直している	このところ持ち直している	このところ持ち直している
持ち直している	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
→	→	→	→	→	→
感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、一段と弱い動きとなっている
感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる
↑	↑	↑	↑	↑	↑

2 分野別の動き

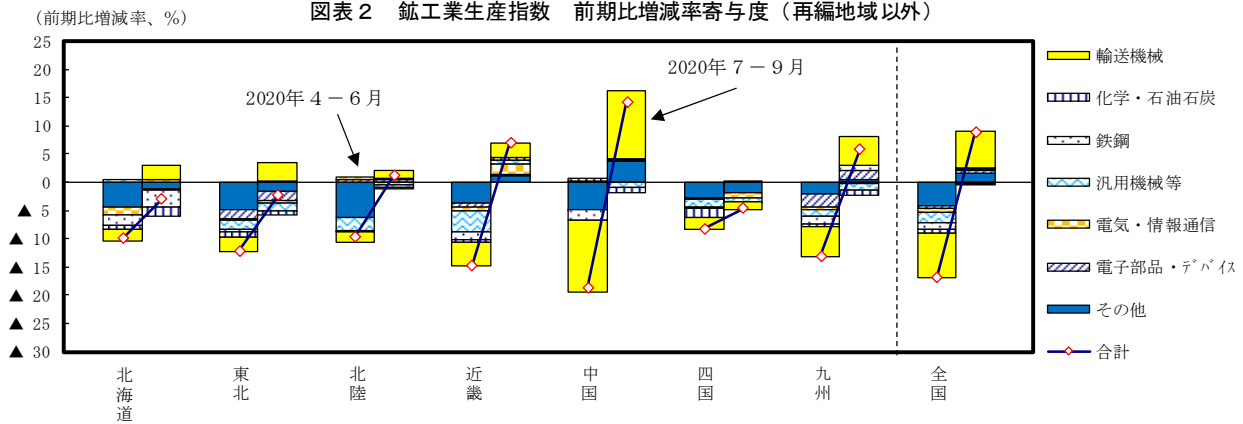
＜生産＞北関東、南関東、東海、近畿、中国、九州は持ち直している。東北、甲信越、北陸は持ち直しの動きがみられる。北海道、四国は下げ止まりつつある。

- 鉱工業生産指数（季節調整値）について、2020年7－9月期の動きをみると、東海（前期比19.6）、中国（同14.2）等で前期比プラスとなる一方、四国（同▲4.7）、北海道（同▲3.1）等はマイナスとなった。輸送機械（乗用車、自動車用部品）の増加が上昇に寄与した地域がみられた（図表1～3）。
- 沖縄の宿泊施設稼働率は7月下旬から低下傾向にあったが、9月中旬以降は持ち直しの動きがみられる（図表5）。

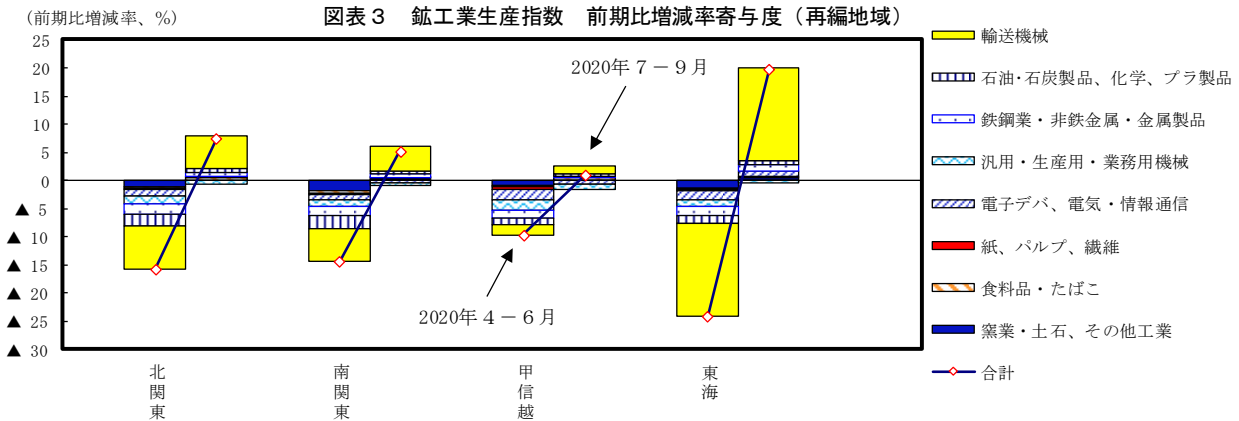
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



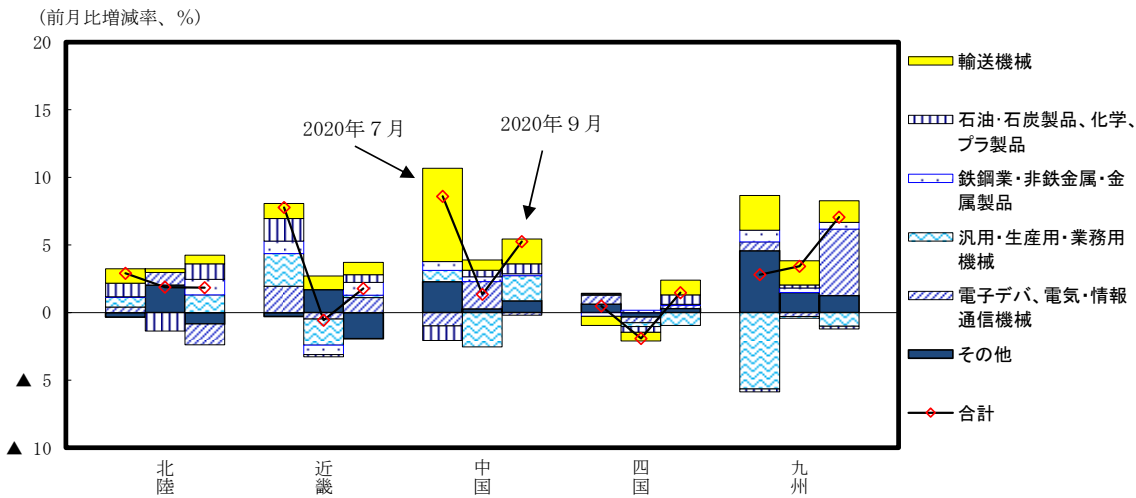
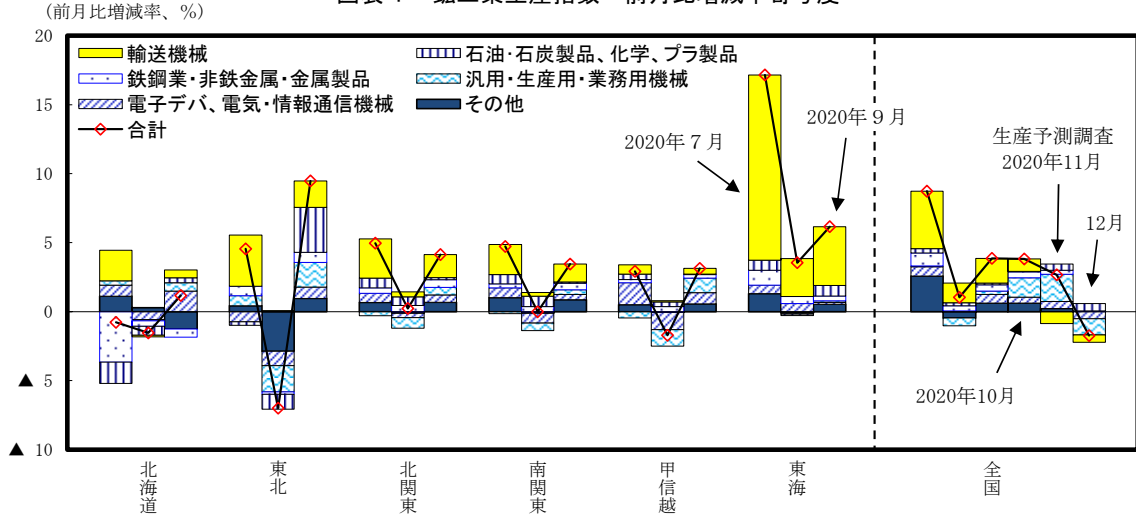
図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度（再編地域以外）



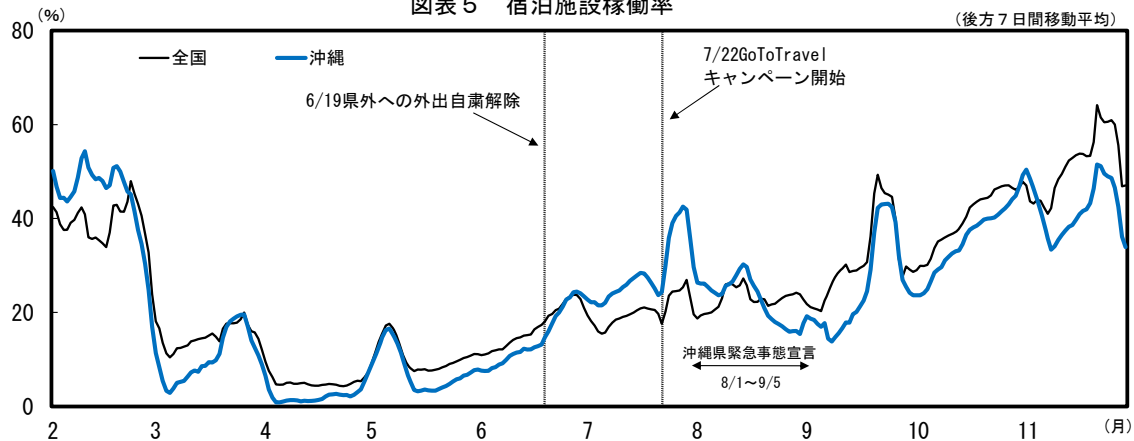
図表3 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度（再編地域）



図表4 鉱工業生産指数 前月比増減率寄与度



図表5 宿泊施設稼働率



(備考) 図表1、2、3：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。基準年は2015年。季節調整値。

北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて算出。

図表1：全国は10月の速報値。その他地域は9月の速報値。

図表2：全国、東北、北陸、近畿の「汎用機械等」は生産用機械、汎用・業務用機械を足したもの。北海道の「汎用機械等」は「一般機械」。全国、近畿、中国の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したもの。全国、東北の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したもの。

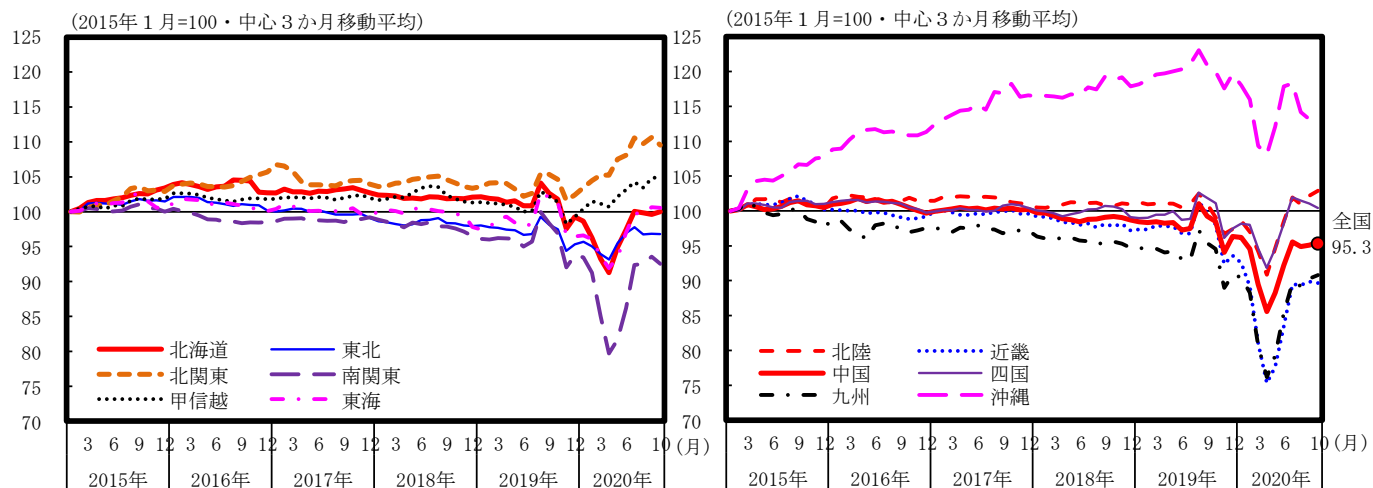
図表4：「鉄鋼業・非鉄金属・金属製品」について、全国、東北、近畿、九州は鉄鋼・非鉄金属、金属製品を足したもの。北海道、北陸、中国、四国は鉄鋼、非鉄金属、金属製品を足したもの。「電子デバ、電気・情報通信機械」について、全国、北陸、近畿、中国、九州は電気・情報通信機械、電子部品・デバイスを足したもの。北海道、四国は電気機械の値。東北は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを足したもの。「汎用・生産用・業務用機械」について、全国、東北、北陸、近畿は生産用機械と汎用・業務用機械を足したもの。北海道は一般機械の値。「石油・石炭製品、化学、プラ製品」について、全国、近畿、中国は化学、石油・石炭製品、プラスチック製品を足したもの。北海道、東北、四国、九州は化学・石油石炭製品、プラスチック製品を足したもの。北陸は化学、プラスチック製品を足したもの。

図表5：公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。11月30日までのデータを使用。

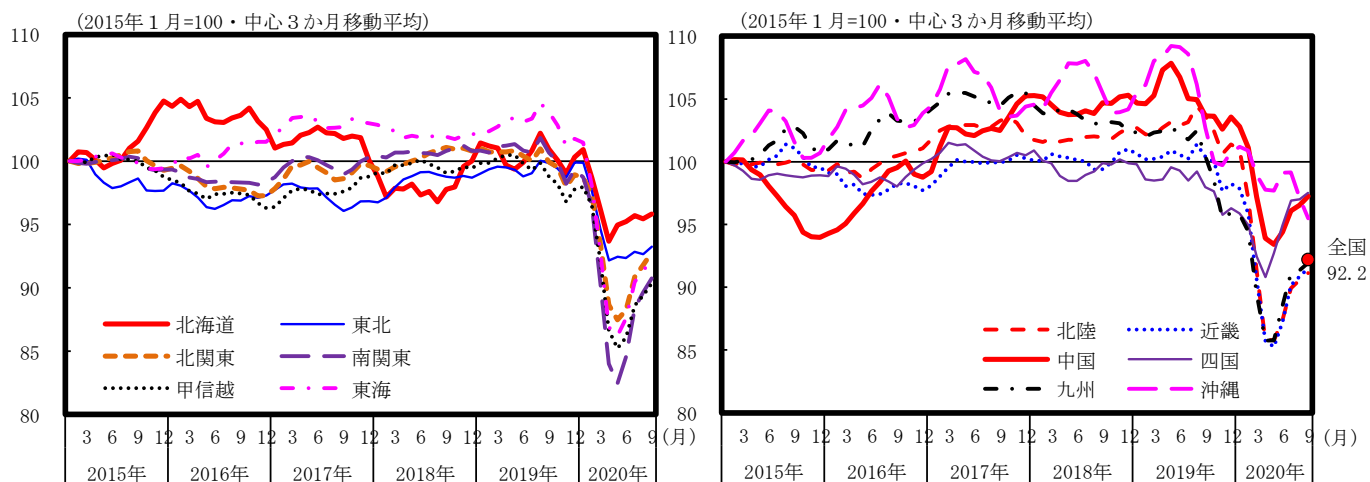
＜消費＞東北、北関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州、沖縄は持ち直している。北海道、南関東、近畿は持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。

- 消費について、2020年7－9月期の百貨店・スーパー販売額（実質・季節調整値）の動きをみると、全地域で上昇しており、近畿（前期比15.1）、南関東（同13.3）等で全国（同9.7）を上回る一方、甲信越（同1.2）、東北（同1.3）等は下回った（図表1）。
- 地域別消費総合指数（実質・季節調整値）は、多くの地域で4、5月を底におおむね上向き基調（図表2）。
- カード支出に基づく消費動向は、緊急事態宣言下の4月を底に上向き基調（図表3）。
- 乗用車の新規登録・届出台数は、持ち直している（図表4）。

図表1 百貨店・スーパー販売額（実質・季節調整値）の推移



図表2 地域別消費総合指数（実質・季節調整値）の推移

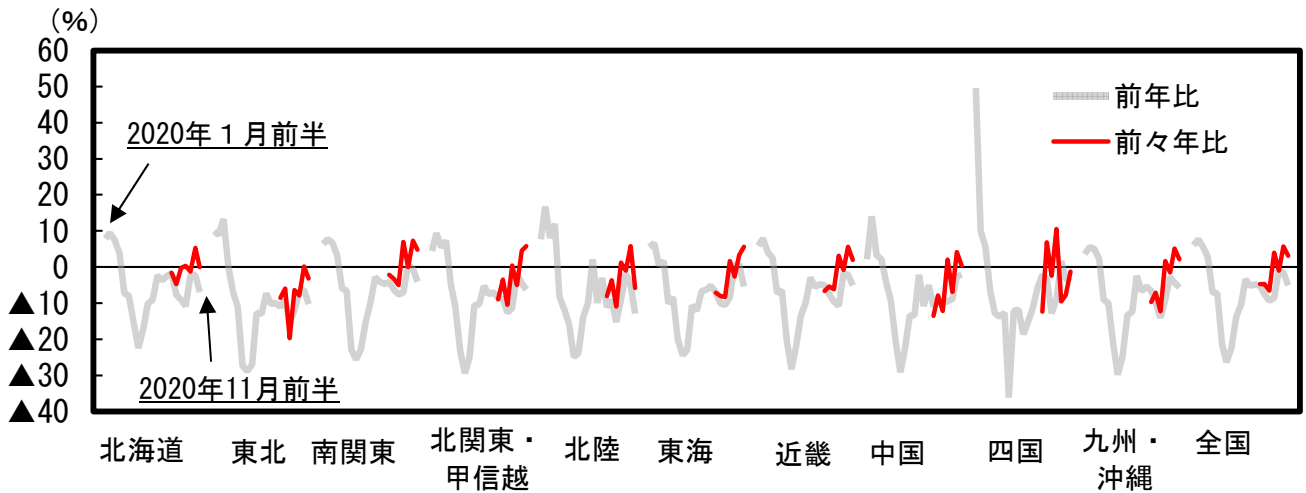


（備考）図表1：経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成し、内閣府にて季節調整。

北関東、南関東、甲信越、北陸の消費者物価指数は、総務省「消費者物価指数」の各都道府県の県庁所在都市別の消費者物価指数を、総務省「国勢調査」の二人以上世帯数を用いて加重平均し、内閣府にて作成。なお、消費者物価指数は、総合指数による。直近月は速報値、2か月平均。

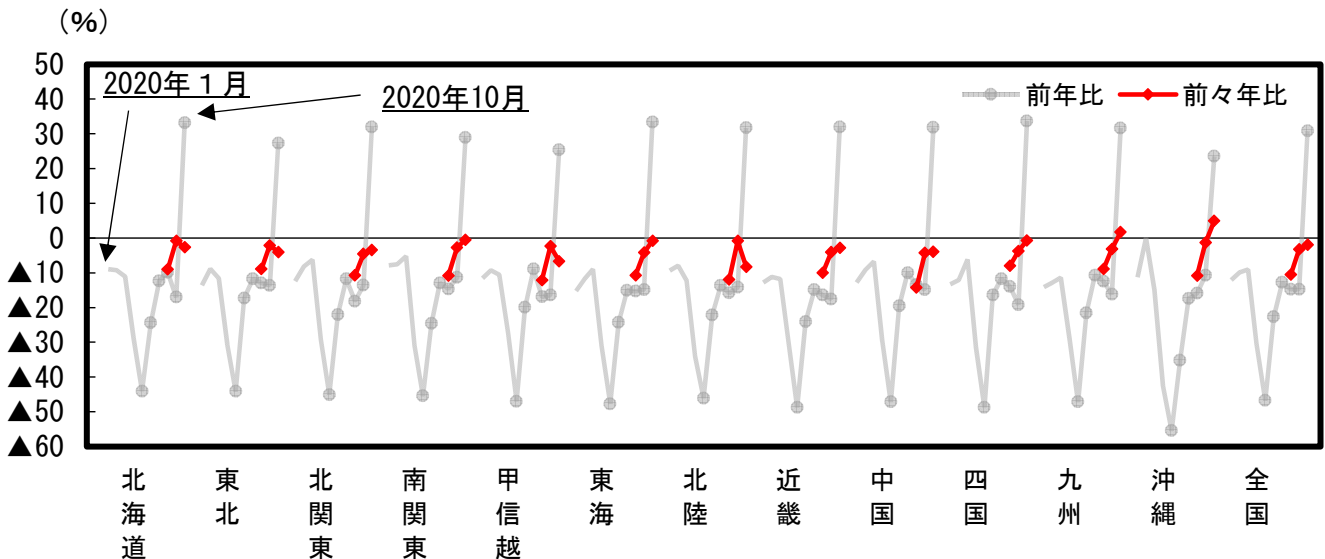
図表2：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」により作成。季節調整値。

図表3 カード支出に基づく消費動向（半月次）



(備考) 株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。渡辺努「クレジットカード支出金額の『一人当たり支出金額』と『支出者数』への分解」(2020年4月)の参考系列。2月後半は、閏年効果を除くため、公表値(前年比)から7.1%pt(=1/14)を控除。

図表4 乗用車新規登録・届出台数（月次）

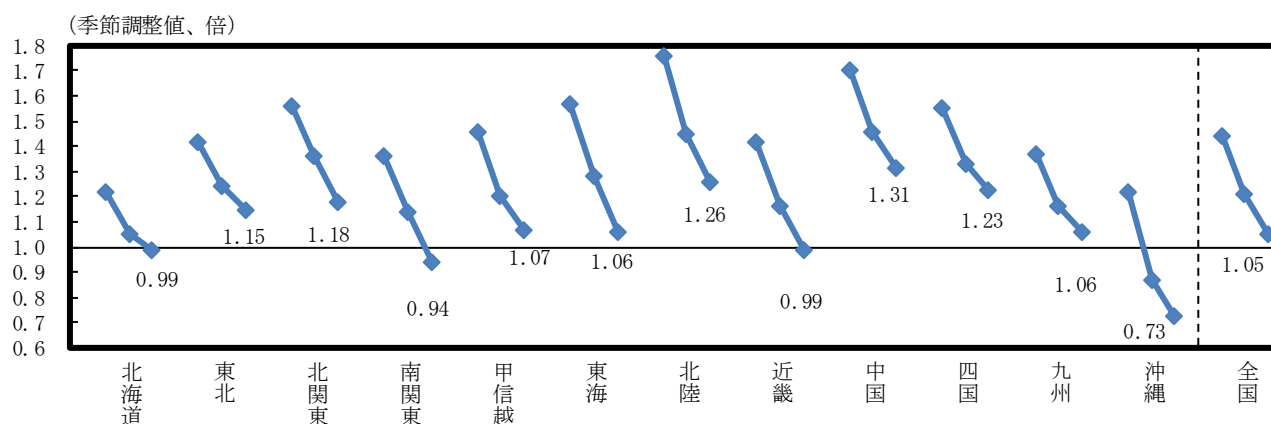


(備考) (社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

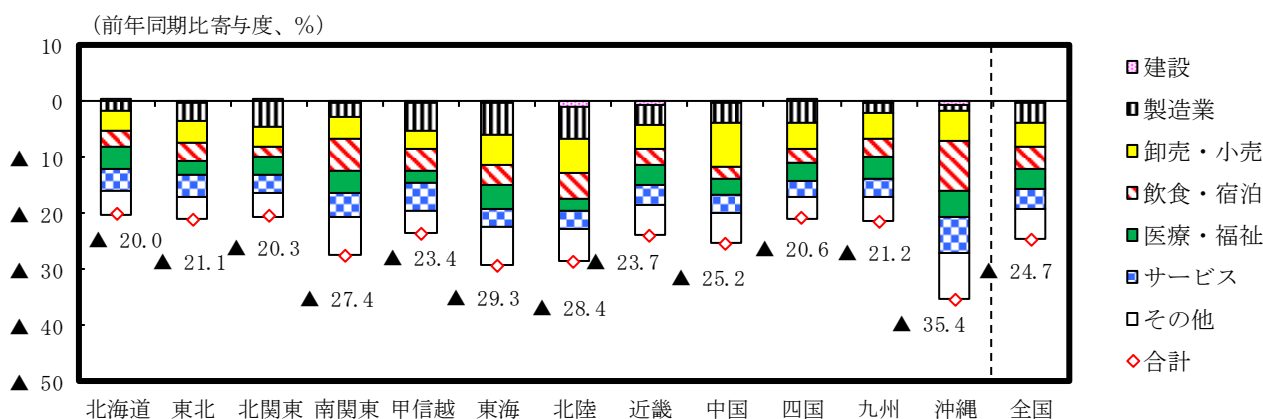
＜雇用＞雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

- 雇用情勢について、2020年7-9月期の有効求人倍率（就業地別・季節調整値）をみると、東海（1.28→1.06）、南関東（1.14→0.94）、北陸（1.45→1.26）をはじめ、全地域で低下（図表1）。
- 新規求人数について、2020年7-9月期の動きをみると、全ての地域で減少。地域別の業種別寄与度をみると、製造業、卸売・小売業等、ほとんどの業種が減少（図表2）。
- 失業率をみると、北海道（同▲0.4）、四国（同▲0.1）等で低下、北関東で横ばい、東海（同0.6）、中国（同0.4）等で上昇（図表3）。
- 日次の有効求人件数は、6月を底に全地域で回復しているものの、前年に比べると低い水準（図表4）。

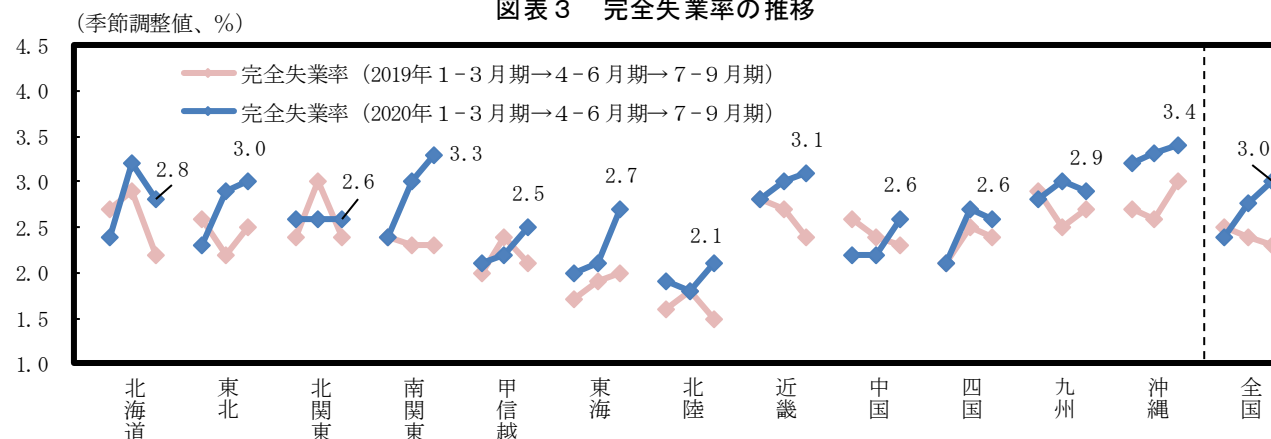
図表1 有効求人倍率（就業地別）（2020年1-3月期→4-6月期→7-9月期）



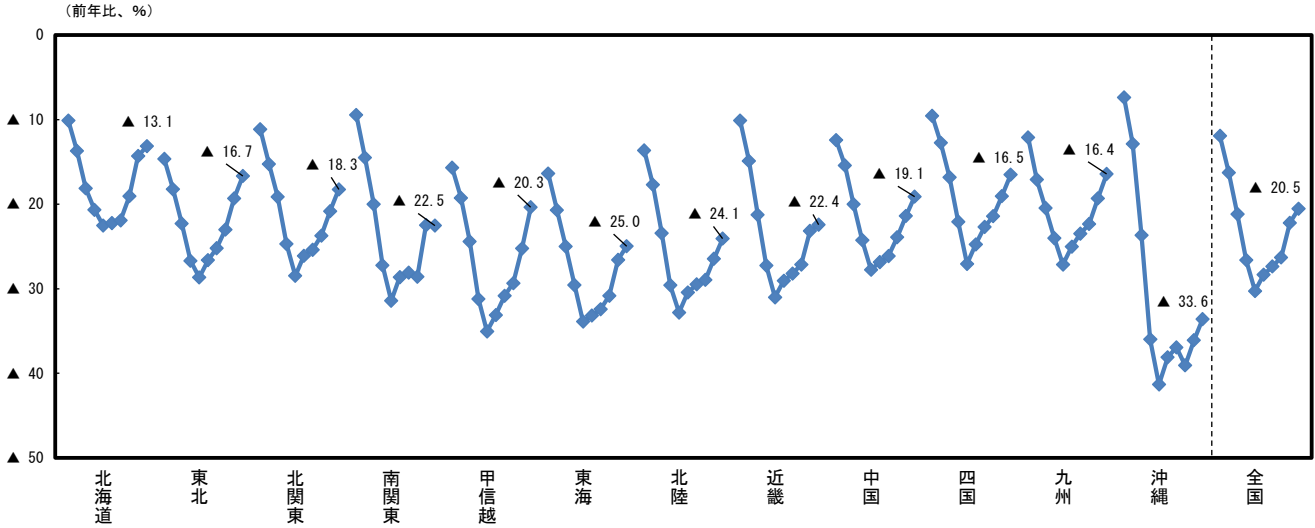
図表2 新規求人数の前年同期比産業別寄与度（2020年7-9月期）



図表3 完全失業率の推移



図表4 日次有効求人件数の推移（2020年2～11月）



(備考) 図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

図表2：厚生労働省提供データにより作成（受理地別）。

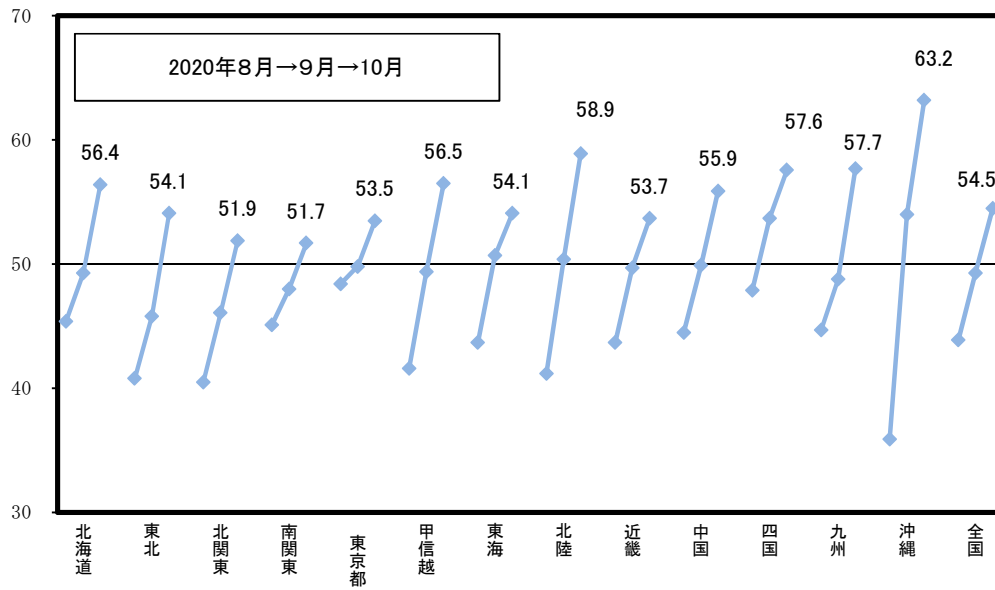
図表3：総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。季節調整値。北関東、甲信越、北陸は、「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乘じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。甲信越、北陸、中国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

図表4：厚生労働省ホームページより集計し作成。2020年2月は1～3日のデータが欠損しているため、4日以降の公表値。

<足下の動き:景気ウォッチャー調査(令和2年10月調査)各地域の動向>

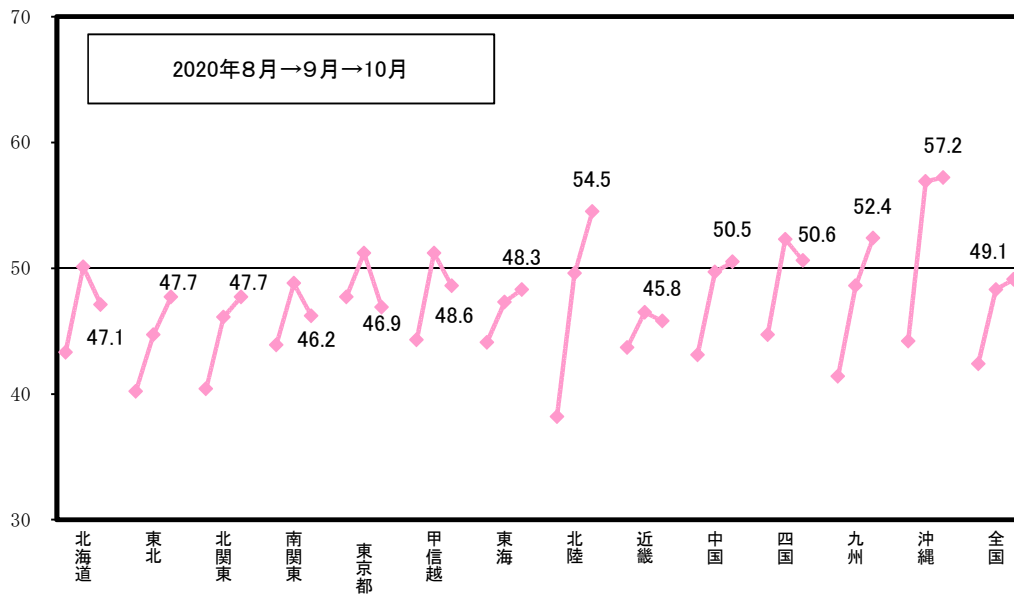
地域別DIの推移(現状)

(季節調整値)



地域別DIの推移(先行き)

(季節調整値)



(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(令和2年10月調査、調査期間:10月25日~31日)を基に作成。

○ 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（9.2 ポイント上昇）で、最も上昇幅が小さかったのは東海（3.4 ポイント上昇）であった。

景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2020						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5	(5.2)
北海道		12.9	33.4	42.6	45.4	49.3	56.4	(7.1)
東北		14.7	37.4	40.6	40.8	45.8	54.1	(8.3)
関東		12.7	37.3	39.4	43.8	47.5	51.8	(4.3)
北関東		13.7	37.6	39.8	40.5	46.1	51.9	(5.8)
南関東		12.3	37.2	39.2	45.1	48.0	51.7	(3.7)
東京都		11.5	38.7	38.4	48.4	49.8	53.5	(3.7)
甲信越		17.1	38.2	36.3	41.6	49.4	56.5	(7.1)
東海		15.8	38.6	40.1	43.7	50.7	54.1	(3.4)
北陸		9.5	43.0	45.9	41.2	50.4	58.9	(8.5)
近畿		17.1	37.0	41.1	43.7	49.7	53.7	(4.0)
中国		19.0	38.8	42.7	44.5	49.9	55.9	(6.0)
四国		15.5	40.4	45.7	47.9	53.7	57.6	(3.9)
九州		20.0	43.2	44.4	44.7	48.8	57.7	(8.9)
沖縄		17.5	43.4	45.9	35.9	54.0	63.2	(9.2)

○ 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸（4.9 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北海道（3.0 ポイント低下）であった。

景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2020						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	49.1	(0.8)
北海道		33.5	38.2	38.7	43.3	50.1	47.1	(-3.0)
東北		37.3	40.1	35.5	40.2	44.7	47.7	(3.0)
関東		35.7	42.9	36.1	42.9	48.0	46.6	(-1.4)
北関東		35.9	43.2	34.7	40.4	46.1	47.7	(1.6)
南関東		35.6	42.7	36.6	43.9	48.8	46.2	(-2.6)
東京都		39.5	46.2	35.9	47.7	51.2	46.9	(-4.3)
甲信越		37.0	42.7	40.6	44.3	51.2	48.6	(-2.6)
東海		36.2	47.4	34.3	44.1	47.3	48.3	(1.0)
北陸		33.2	49.4	35.1	38.2	49.6	54.5	(4.9)
近畿		38.2	43.4	35.6	43.7	46.5	45.8	(-0.7)
中国		35.5	47.2	38.3	43.1	49.7	50.5	(0.8)
四国		39.1	48.8	39.5	44.7	52.3	50.6	(-1.7)
九州		40.5	46.8	35.7	41.4	48.6	52.4	(3.8)
沖縄		37.4	50.3	32.9	44.2	56.9	57.2	(0.3)